

豊岡市耐震改修促進計画の令和2（2020）年度中間検証について

1 目的

豊岡市耐震改修促進計画の計画期間は平成29（2017）年度から令和7（2025）年度までの9年間としており、中間時期にあたる令和2（2020）年度までの進捗状況をもとに中間検証を行いました。

2 進捗状況の検証

(1) 目標に対する進捗検証

ア 住宅の耐震化の計画目標

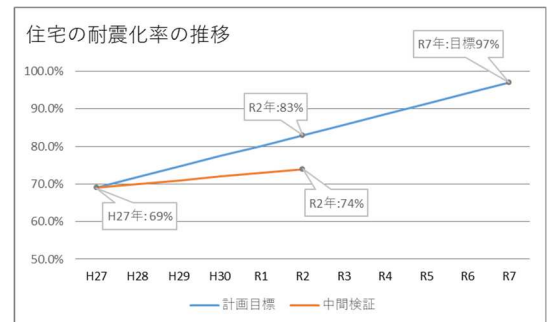
令和7（2025）年度 97%

○現在の耐震化率

令和2（2020）年度 74%（目標：▲9%）

【評価並びに今後の取組】

- ・耐震改修工事が一定数実施された
- ・旧耐震住宅が大きく減少
- ・密集区域や郊外を中心とした普及啓発
- ・市内建築事業者への補助制度活用の普及啓発



イ 民間多数利用建築物の耐震化の目標

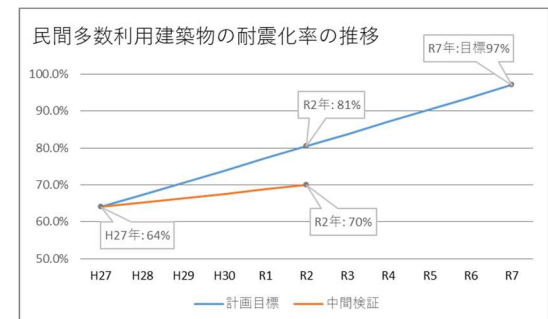
令和7（2025）年度 97%（令和2年度目標 81%）

○現在の耐震化率

令和2（2020）年度 70%（目標：▲11%）

【評価並びに今後の取組】

- ・要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修工事が一定数実施された。
- ・中小規模多数利用建築物の耐震化が進んでいないため、集中地区への普及啓発。



ウ 市有多数利用建築物の耐震化の目標

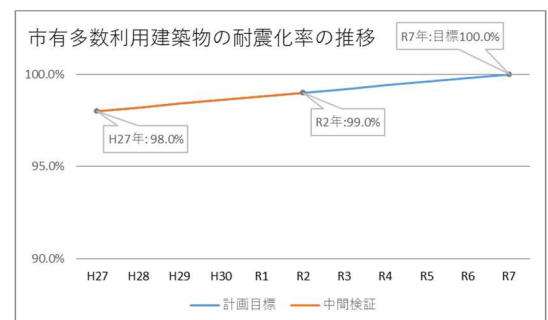
令和7（2025）年度 100%（令和2年度目標 99%）

○現在の耐震化率

令和2（2020）年度 99%（目標：±0%）

【評価並びに今後の取組】

- ・耐震改修等が進み、着実に目標に近づいている。
- ・個別施設計画に基づき耐震化向上を目指す。



(2) 施策に対する進捗状況

ア 住宅の耐震診断及び耐震改修の促進

(単位：戸)

年度	簡易耐震診断	市単独耐震改修	防災ベッド	県耐震改修
2017	89	15	0	4
2018	70	17	0	4
2019	45	17	0	6
2020	36	14	0	2
計	240	63	0	16

(ア) 簡易耐震診断について

診断件数は一定数あるものの、密集区域や郊外からの診断は少ない傾向にある。また、診断された住宅のうち、約8割の住宅が「倒壊又は大破壊の危険」と判定されている。

(イ) 市単独耐震改修・防災ベッドについて

耐震改修は一定数あるものの、耐震工事ほどコストがかからず、災害時に安全な空間を確保できる防災ベッド普及が進んでいない。

(ウ) 県耐震改修について

但馬地域の住宅は、都市部に比べ延床面積が広く改修費用が高額となるため、工事を実施するに至らないケースが多い。

イ 民間多数利用建築物の耐震診断及び耐震改修の促進現況

(ア) 平成26(2014)年度より「豊岡市要緊急安全確認大規模建築物耐震化事業補助金」を創設し、多数利用建築物の耐震化のための計画策定や耐震改修工事への支援を実施しています。

(イ) 令和元(2019)年度に全ての所有者に対して、ダイレクトメールにて法に基づく耐震診断、耐震改修の努力義務があることなどの意識啓発活動を実施しました。

3 計画の中間検証の結果について

計画に掲げる目標及び施策について、市有多数利用建築物は概ね目標を満足しているものの、住宅並びに民間多数利用建築物では目標を下回っている。今後は「豊岡市住宅耐震化緊急アクションプログラム」による更なる意識啓発活動や、診断後の耐震化補助制度の周知による事業活用の促進に努める。